

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,512	△1.5	139	△35.7	108	△41.4	89	△51.2
24年3月期	5,594	1.5	216	△0.3	184	△9.5	182	△7.8

(注) 包括利益 25年3月期 145百万円 (△85.8%) 24年3月期 1,018百万円 (448.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.01	—	1.0	0.5	2.5
24年3月期	12.30	—	2.1	0.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,493	9,380	39.9	630.11
24年3月期	23,238	9,235	39.7	620.30

(参考) 自己資本 25年3月期 9,369百万円 24年3月期 9,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	323	△146	△3	872
24年3月期	492	△518	17	699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,930	5.6	120	△12.4	90	△23.1	80	△25.2	5.38
通期	5,600	1.6	150	7.9	110	1.9	100	12.4	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しており
ます。詳細は、添付資料13頁「(5)連結財務諸表(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	15,000,000 株	24年3月期	15,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	130,508 株	24年3月期	128,625 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	14,870,642 株	24年3月期	14,876,473 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 参考資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におきまして、鉄道事業を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少、観光シーズンにおける天候不順、さらに電力料金の値上げ等もあり厳しい状況が続いており、加えて昨年夏以降のS L運休が鉄道事業をはじめ関連事業の業績に影響を及ぼすこととなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,512,924千円（前年同期比1.5%の減）、営業利益は139,506千円（前年同期比35.7%の減）、経常利益は108,128千円（前年同期比41.4%の減）、当期純利益は89,328千円（前年同期比51.2%の減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、引き続き車両の更新やコンクリート枕木化工事、重軌条化工事、継電運動装置の更新、踏切道の第1種化工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、関係団体との共催ハイキングを数多く実施した他、わくわく鉄道フェスタや1000系車両引退記念イベントの開催、サイクルトレインの区間延長、企画列車の運行や記念乗車券の販売などを行いました。

また、行田市を舞台とした映画の公開にあわせたラッピング列車の運行や、沿線にゆかりのあるアニメとのコラボ企画等の営業活動を沿線市町と連携して実施いたしました。

その結果、S L関連の収入が運休の影響により減少いたしましたでしたが、前年度に比べ旅客人員及び旅客収入は増加いたしました。

一方、貨物収入は、安定したセメント需要が継続し年間を通して堅調に推移いたしましたでしたが、セメント工場の定期修理期間の繰上げにより貨物列車の運休があったため減少いたしました。

営業費用は、電力料金の値上げ等の影響もあり前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,352,881千円（前年同期比2.1%の減）、営業損失は、161,642千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、請負工事や仲介業にも注力し、分譲地「深谷市緑台」販売の積極的な営業活動や賃貸物件の優遇キャンペーンを実施し入居率の向上を図りましたが、営業収益は515,074千円（前年同期比1.5%の減）、営業利益は287,247千円（前年同期比0.1%減）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、天候不順やS Lの運休により長滞・秩父方面への観光客が減少し厳しい状況が続き、営業収益は、283,251千円（前年同期比7.3%の減）、営業損失は8,820千円となりました。

バス事業

バス事業におきましては、震災による影響を受けた昨年の落込みから回復の兆しがみられたものの営業収益は、451,292千円（前年同期比6.5%の増）、営業損失は14,512千円となりました。

その他

建設業における公共工事の受注や、旅行業の収入が増加したことにより、その他全体としては、営業収益1,352,093千円（前年同期比2.6%の増）、営業利益は17,125千円となりました。

② 次期の見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、引き続き車両・継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

当社グループの平成26年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,600百万円
営業利益	150百万円
経常利益	110百万円
当期純利益	100百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前年同期比で255百万円増加し23,493百万円となりました。その内、流動資産は前年同期比で163百万円増加し2,052百万円、固定資産は前年同期比で91百万円増加し21,440百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、貯蔵品の増加などによるものです。

負債は前年同期比で110百万円増加し14,112百万円となりました。その内、流動負債は前年同期比で362百万円増加し4,302百万円、固定負債は前年同期比で252百万円減少し9,810百万円となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金、退職給付引当金、長期預り金の減少などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前年同期比で144百万円増加し9,380百万円となりました。主な要因は、当期利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前年同期比で172百万円増加し872百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は323百万円となりました。これは主に、減価償却費369百万円、固定資産圧縮損317百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は146百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出430百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,416百万円と長期借入金の返済による支出1,418百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

④ バス事業（1社）

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1（A）

⑤ その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業(株)※1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1（A）
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業(株)※1（A）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社。

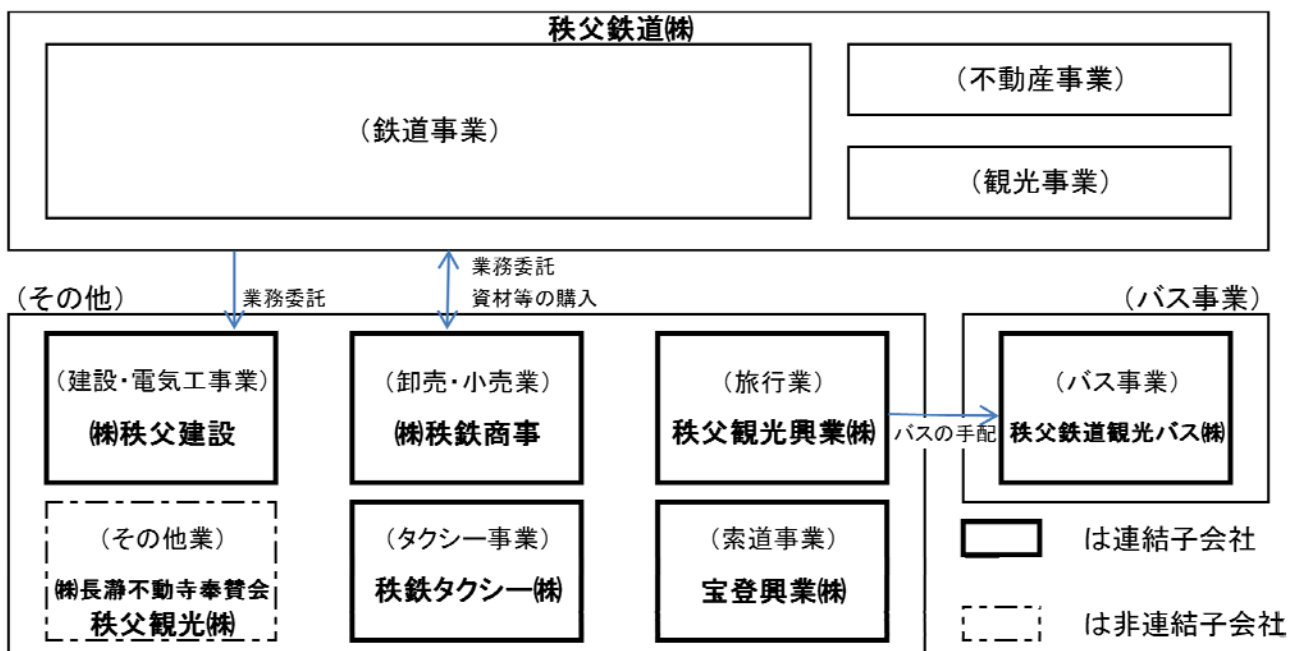
注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。

注) 3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っている。

注) 4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っている。

注) 5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託している。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業を営む当社と子会社8社で構成されており、経営理念として

- ①お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
 - ②沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
 - ③これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。
- 以上を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させて頂いておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基盤の強化に加えて新たな成長戦略の構築とその実現に向けた施策を着実に実行するため、以下のとおり計画の完遂に向け着手しております。

- ①安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、踏切保安設備の整備、その他老朽化した施設・設備の更新などを継続的に実施しております。
- ②増収対策として、各種イベントの開催、ラッピング電車の運行やサイクルトレインの利用拡充、沿線観光資源の開発・活性化などを継続的に実施しております。また、沿線地域の活性化対策として、沿線の市と協力して新駅設置に向けた調査を開始いたしました。
- ③サービス向上策として、車両を更新し2両編成の新型車両導入により効率化を図り、今後も順次更新してまいります。駅舎につきましても快適にご利用いただけるよう修繕・改修等を施工してまいります。

また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益の増大を図り、全部門・全グループが持続的な成長を実現し、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

公共交通事業を柱とする当社グループは、安全・安心を実現できる事業者であり続けることが最大の使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。これを達成するためには、施設の継続的な整備に加え、教育訓練等の積極的な実施により全社員の安全意識向上に努めてまいります。

その上で、企業の持続的な成長を進めるため、グループレベルで経営資源を最大限に活用し安定的な営業利益を確保できる構造の確立を目指しています。具体的には、繰越損失の早期解消に向け、各部門目標を着実に達成することで、連結営業収益を増大させ、各事業部門及びグループ各社の黒字化を目指してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、沿線自治体や同業他社等と協力して、沿線の資源を積極的に発掘・発信することで地域の活性化に貢献してまいります。

更に組織として、従事する全ての者がコンプライアンスの重要性の認識と安全を最優先する姿勢を持つ会社風土を確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,047	875,923
受取手形及び売掛金	386,284	351,168
分譲土地建物	349,771	311,146
商品及び製品	27,458	32,253
原材料及び貯蔵品	57,882	87,133
その他	373,257	400,404
貸倒引当金	△8,768	△5,253
流動資産合計	1,888,934	2,052,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,226,995	13,385,797
減価償却累計額	△8,698,374	△8,867,863
建物及び構築物（純額）	4,528,620	4,517,934
機械装置及び運搬具	5,150,342	5,078,559
減価償却累計額	△4,541,572	△4,439,364
機械装置及び運搬具（純額）	608,770	639,195
土地	15,595,321	15,595,262
その他	625,355	639,425
減価償却累計額	△568,180	△580,456
その他（純額）	57,174	58,969
有形固定資産合計	20,789,887	20,811,361
無形固定資産	36,280	33,682
投資その他の資産		
投資有価証券	474,946	555,064
繰延税金資産	1,408	1,728
その他	63,014	55,938
貸倒引当金	△16,277	△16,978
投資その他の資産合計	523,091	595,754
固定資産合計	21,349,258	21,440,798
資産合計	23,238,192	23,493,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,042	291,276
短期借入金	1,160,683	1,161,498
1年内返済予定の長期借入金	1,286,717	1,348,195
未払法人税等	9,468	20,597
未払消費税等	37,979	32,931
繰延税金負債	205	180
賞与引当金	198,787	194,398
その他	830,403	1,253,091
流動負債合計	3,939,287	4,302,169
固定負債		
長期借入金	2,828,616	2,763,387
繰延税金負債	130,646	158,919
再評価に係る繰延税金負債	5,318,213	5,318,213
退職給付引当金	1,476,367	1,450,246
特別修繕引当金	—	20,800
長期預り金	309,118	99,259
固定負債合計	10,062,962	9,810,826
負債合計	14,002,250	14,112,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,998	21,991
利益剰余金	△1,059,264	△969,935
自己株式	△27,905	△28,265
株主資本合計	△315,171	△226,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,646	296,332
土地再評価差額金	9,299,294	9,299,294
その他の包括利益累計額合計	9,539,940	9,595,626
少数株主持分	11,173	11,160
純資産合計	9,235,942	9,380,578
負債純資産合計	23,238,192	23,493,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	5,594,303	5,512,924
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,057,792	4,062,405
販売費及び一般管理費	1,319,629	1,311,011
営業費合計	5,377,421	5,373,417
営業利益	216,882	139,506
営業外収益		
受取利息	176	190
受取配当金	10,337	9,163
物品売却益	586	1,369
土地物件貸付料	13,801	15,559
助成金収入	14,221	3,708
その他	22,543	24,814
営業外収益合計	61,667	54,805
営業外費用		
支払利息	88,864	80,583
その他	5,157	5,600
営業外費用合計	94,022	86,183
経常利益	184,528	108,128
特別利益		
固定資産売却益	8,067	1,332
工事負担金等受入額	65,889	—
補助金受入額	184,125	251,812
投資有価証券売却益	—	11
保険差益	—	65,621
特別利益合計	258,082	318,777
特別損失		
固定資産圧縮損	249,555	317,322
固定資産売却損	—	2
固定資産除却及び撤去費	36	94
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	6,104	3,800
特別損失合計	255,696	321,222
税金等調整前当期純利益	186,914	105,683
法人税、住民税及び事業税	5,059	16,729
法人税等調整額	△1,001	△345
法人税等合計	4,058	16,383
少数株主損益調整前当期純利益	182,855	89,299
少数株主損失(△)	△55	△28
当期純利益	182,911	89,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,855	89,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,682	55,702
土地再評価差額金	760,818	—
その他の包括利益合計	835,501	55,702
包括利益	1,018,356	145,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,391	145,015
少数株主に係る包括利益	△34	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		750,000		750,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		750,000		750,000
資本剰余金				
当期首残高		22,077		21,998
当期変動額				
自己株式の処分		△79		△6
当期変動額合計		△79		△6
当期末残高		21,998		21,991
利益剰余金				
当期首残高		△1,243,785		△1,059,264
当期変動額				
当期純利益		182,911		89,328
土地再評価差額金の取崩		1,609		—
当期変動額合計		184,521		89,328
当期末残高		△1,059,264		△969,935
自己株式				
当期首残高		△25,686		△27,905
当期変動額				
自己株式の取得		△2,610		△393
自己株式の処分		391		33
当期変動額合計		△2,218		△360
当期末残高		△27,905		△28,265
株主資本合計				
当期首残高		△497,394		△315,171
当期変動額				
当期純利益		182,911		89,328
自己株式の取得		△2,610		△393
自己株式の処分		312		26
土地再評価差額金の取崩		1,609		—
当期変動額合計		182,223		88,961
当期末残高		△315,171		△226,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165,985	240,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,660	55,686
当期変動額合計	74,660	55,686
当期末残高	240,646	296,332
土地再評価差額金		
当期首残高	8,540,084	9,299,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,209	—
当期変動額合計	759,209	—
当期末残高	9,299,294	9,299,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,706,070	9,539,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,870	55,686
当期変動額合計	833,870	55,686
当期末残高	9,539,940	9,595,626
少数株主持分		
当期首残高	11,207	11,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△12
当期変動額合計	△34	△12
当期末残高	11,173	11,160
純資産合計		
当期首残高	8,219,883	9,235,942
当期変動額		
当期純利益	182,911	89,328
自己株式の取得	△2,610	△393
自己株式の処分	312	26
土地再評価差額金の取崩	1,609	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,835	55,673
当期変動額合計	1,016,059	144,635
当期末残高	9,235,942	9,380,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,914	105,683
減価償却費	419,938	369,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149,940	△26,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,491	△4,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,669	△2,815
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△80,500	20,800
受取利息及び受取配当金	△10,514	△9,353
支払利息	88,864	80,583
工事負担金等受入額	△250,015	△251,812
保険差益	—	△65,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産圧縮損	249,555	317,322
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,476	7,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,104	3,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,391	34,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,641	4,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,745	△88,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,495	△123,765
未払費用の増減額 (△は減少)	64,767	7,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,387	△43,428
長期預り金の増減額 (△は減少)	△82,478	△41,867
その他	△227	1,239
小計	576,555	295,644
利息及び配当金の受取額	10,514	9,353
利息の支払額	△88,610	△80,729
保険金の受取額	—	103,411
法人税等の支払額	△6,308	△4,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,150	323,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,187	△3,187
定期預金の払戻による収入	3,186	3,187
固定資産の取得による支出	△572,041	△430,214
固定資産の売却による収入	9,419	1,436
工事負担金等受入による収入	41,639	274,911
その他	2,643	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,339	△146,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	518	—
長期借入れによる収入	1,260,000	1,416,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,834	△1,418,936
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,297	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,385	△3,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,804	172,875
現金及び現金同等物の期首残高	708,665	699,860
現金及び現金同等物の期末残高	699,860	872,736

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当期連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,415,924	516,241	304,991	422,926	4,660,084	934,219	5,594,303	—	5,594,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,719	6,624	699	1,011	18,055	383,442	401,497	△401,497	—
計	3,425,644	522,865	305,691	423,937	4,678,139	1,317,661	5,995,801	△401,497	5,594,303
セグメント利益又は損失(△)	△53,052	287,560	11,293	△44,227	201,574	△1,727	199,847	17,034	216,882
セグメント資産	16,235,231	4,117,204	411,867	530,109	21,294,413	800,311	22,094,725	1,143,467	23,238,192
その他の項目									
減価償却費	284,813	69,372	10,965	38,376	403,527	16,410	419,938	—	419,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,968	10,370	5,664	—	457,003	10,708	467,712	—	467,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額17,034千円は、固定資産未実現損益の消去額1,004千円、セグメント間取引消去16,030千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,143,467千円は、全社資産1,560,865千円とセグメント間取引消去417,397千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,343,482	508,450	282,423	450,716	4,585,072	927,851	5,512,924	—	5,512,924
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,399	6,624	828	575	17,428	424,241	441,670	△441,670	—
計	3,352,881	515,074	283,251	451,292	4,602,500	1,352,093	5,954,594	△441,670	5,512,924
セグメント利益又は損失(△)	△161,642	287,247	△8,820	△14,512	102,272	17,125	119,397	20,109	139,506
セグメント資産	16,325,644	4,020,040	407,514	510,548	21,263,748	897,853	22,161,601	1,331,973	23,493,575
その他の項目									
減価償却費	246,756	65,811	8,502	31,545	352,615	16,827	369,442	—	369,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,254	11,797	3,004	27,300	694,355	20,652	715,008	—	715,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,109千円は、固定資産未実現損益の消去額929千円、セグメント間取引消去19,179千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,331,973千円は、全社資産1,807,338千円とセグメント間取引消去475,365千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 620円30銭	1株当たり純資産額 630円11銭
1株当たり当期純利益金額 12円30銭	1株当たり当期純利益金額 6円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	182,911	89,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,911	89,328
期中平均株式数(千株)	14,876	14,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高柳 功 (現 鉄道部長)

・異動取締役候補

常務取締役 赤岩 一男 (現 取締役総務部長)

・新任補欠監査役候補者

補欠監査役 尾上 浩 (現 太平洋セメント株式会社 関連事業部)

※尾上 浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

※尚、取締役 四方田俊男は、平成25年4月25日付にて辞任いたしました。

③就任予定日

平成25年6月26日

(2) 参考資料

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当 期	前 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,493	5,448	0.8
	定 期 外	〃	2,647	2,622	0.9
	計	〃	8,140	8,070	0.9
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	2,048	2,181	△ 6.1
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	785	787	△ 0.2
	定 期 外	〃	1,105	1,093	1.1
	計	〃	1,891	1,880	0.5
貨 物 収 入		〃	1,216	1,292	△ 5.8